

令和6年度決算に基づく「財政指標」を公表します

健全化判断比率

項目	白石市	早期健全化基準 (黄色信号)	財政再生基準 (赤信号)
実質赤字比率	赤字なし	13.35%	20.0%
連結実質赤字比率	赤字なし	18.35%	30.0%
実質公債費比率	5.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率	—	350.0%	

健全財政に
努めるワン！



現在進めているスマートインターチェンジ周辺整備事業のほか、今後、公共施設の長寿命化・再編を検討しており、指標が上昇する可能性があることから、地方交付税措置のある地方債の活用や基金残高の確保などに努めていきます。

資金不足比率（公営企業）

公営企業名	資金不足比率	経営健全化基準
水道	資金不足なし	20.0%
下水道	資金不足なし	20.0%
病院	資金不足なし	20.0%

健全化判断比率指標はすべて「基準内」
地方自治体は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（平成19年6月公布）の規定により、財政指標の公表が義務付けられており、地方公共団体の財政健全度を表す指標において「早期健全化基準」または「財政再生基準」を超えると、財政健全化計画を策定することが義務付けられています。

指標のうち、実質公債費比率は、一般会計の公債費や公営企業などの元利償還金に

対する繰出金の増

加により上昇しま

した。

現在進めている

スマートインター

チェンジ周辺整備

事業のほか、今

後、公共施設の長

寿命化・再編を検

討しており、指標

が上昇する可能性

があることから、

地方交付税措置の

ある地方債の活用

や基金残高の確保

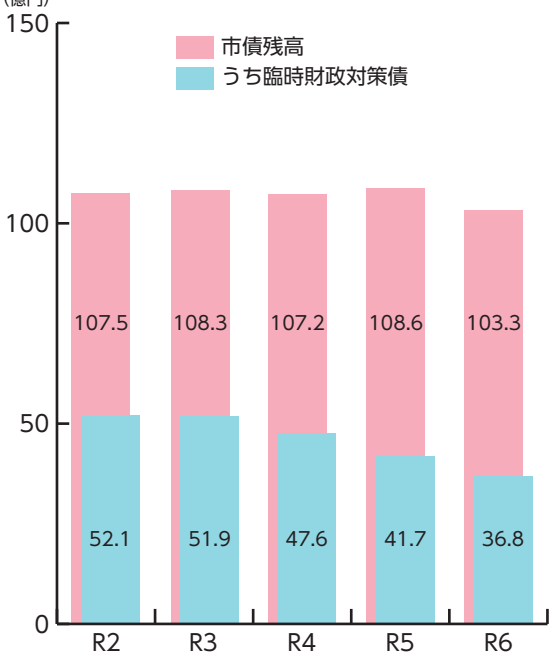
などに努めていき

ます。

決算用語メモ

形式収支	歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額
実質収支	形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を除いた額
実質赤字比率	一般会計等の赤字の程度を表す指標で、財政運営の悪化の度合いを示すもの
連結実質赤字比率	すべての会計の赤字と黒字を合算して、全体としての赤字の程度を表す指標で、財政運営の悪化の度合いを示すもの
実質公債費比率	借入金（市債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを表す指標で、資金繰りの程度を示すもの
将来負担比率	借入金（市債）や将来支払っていく可能性のある負担金等の現時点での残高を表す指標で、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの

市債（借入金）残高の推移



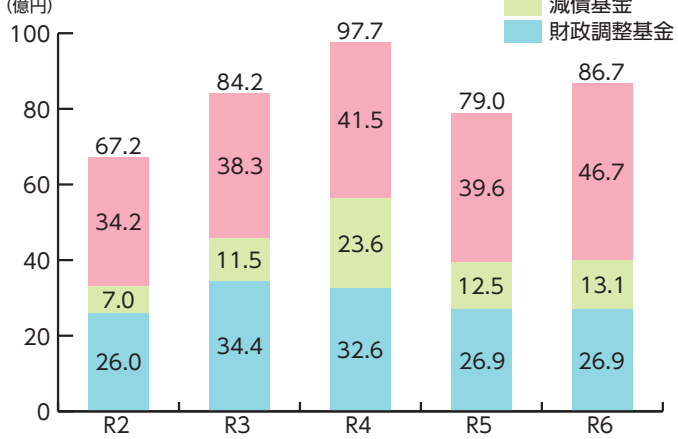
市債（借金）の残高は、約5.3億円の減少
令和6年度末の一般会計市債（借金）の残高は、103億2,807万円となり、前年度末と比較すると5億3,093万円（4.9%）減少しました。令和6年度は、道の駅・防災公園整備事業やスマートインターチェンジ整備事業、緊急自然災害防止対策事業などの財源として市債を借り入れたほか、臨時財政対策債の借入により、借入れ総額は7億8,211万円となりました。一方、これまで借り入れていた市債の返済金（償還元金）が、13億1,304万円であったため、市債残高は減少しました。市債借入れの増加は、後の公債費（借金返済）増加につながることから、市債発行の際には、財政負担に配慮するとともに、地方交付税措置がある地方債を有効に活用していきます。

市債の状況

区分	令和5年度末残高	令和6年度借入	令和6年度元金返済	令和6年度末残高
一般会計	108億5,900万円	7億8,211万円	13億1,304万円	103億2,807万円
うち、臨時財政対策債	41億6,906万円	3,311万円	5億2,395万円	36億7,822万円

基金（貯金）の残高は、約7.7億円の増加
令和6年度末の一般会計の積立基金（貯金）の残高は、86億6,908万円となり、前年度末と比較すると7億6,734万円（9.7%）の増加となりました。令和6年度は、財政調整基金から2億7,500万円を取り崩しましたが、各種基金に合計で10億6,467万円を積み立てました。厳しい財政状況の中で、令和6年度決算では積立基金（貯金）の残高が増加しました。今後、災害などの緊急的な事業に対応できるよう、財政の健全化を一層進めることで、財政調整基金をはじめとした基金残高の確保に努め、将来に向けた持続可能な財政運営を図ります。

一般会計の積立基金残高の推移



都市計画税及び入湯税の主な使途

税目	主な使途
都市計画税	下水道事業会計補助金、街路事業、公園維持管理経費
入湯税	白石春まつり行事補助金、白石夏まつり行事補助金、白石市観光協会補助金

基金の状況

区分	令和5年度末残高	令和6年度積立	令和6年度取崩	令和6年度末残高
財政調整基金	26億8,697万円	2億7,464万円	2億7,500万円	26億8,661万円
減債基金	12億5,005万円	5,821万円	0円	13億 826万円
その他特定目的基金	39億6,472万円	7億3,182万円	2,233万円	46億7,421万円
合計	79億 174万円	10億6,467万円	2億9,733万円	86億6,908万円